

公益財団法人笹川記念保健協力財団
Sasakawa Memorial Health Foundation

年次報告書 2015

2015年4月～2016年3月期



年次報告書 2015

2015年4月～2016年3月期

目次

■ ビジョン・ミッション	3
■ 名誉会長・会長 ごあいさつ	4
■ 理事長 ごあいさつ	5
■ 事業概要	6
■ 事業報告 — ハンセン病対策事業	7
■ 事業報告 — ホスピス緩和ケア事業	15
■ 事業報告 — 公衆衛生向上のための事業	23
■ 正味財産増減計算書内訳表	28
■ 寄付者一覧	29
■ 財団概要	30

ビジョン・ミッション

Our Vision

～笹川記念保健協力財団の目指すもの～

私たちは、身体的、精神的、社会的そしてスピリチュアルの観点から
クオリティ・オブ・ヘルスの向上を目指します。

Better quality of health for everyone, whether physical, mental, social or spiritual.

Our Mission

～笹川記念保健協力財団の使命～

1. 世界から、ハンセン病とそれに伴う偏見差別のない社会を目指した活動を行います。
Working toward a world without Hansen's disease and the stigma and discrimination it causes.
2. 誰もが全人的なケアを受けられる社会を目指し、そのための人材育成を行います。
Nurturing health professionals capable of offering holistic, palliative care to all.
3. 世界の公衆衛生向上のための支援を行います。
Supporting initiatives to find solutions to global public health problems.

名誉会長・会長 ごあいさつ

2015(平成27)年度の事業報告にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

現在の公益財団法人笹川記念保健協力財団のルーツは、1974年、世界からハンセン病を制圧しようとの二人の先達(笹川良一、石館守三)の熱意にまで遡れます。それから40年余、ハンセン病対策に加え、ホスピス緩和ケア、公衆衛生向上と三つの事業分野での活動を行っております。

ハンセン病対策では、財団設立当時一千万人以上とされた患者数が現在の18万人弱(2015年3月末)にまで減少する過程を支援できました。しかし、この病気に対する偏見や差別は根強く、その解消は遅々としており、実態すら把握できていないところもあり、まだ、道遠しの感は否めません。

ホスピス緩和ケア事業は、地域包括医療体制が必至となっている超高齢社会の中で、社会のニーズにあう看護師・医師の育成をさらに強化しつつあります。世界的に保健体制が変容を迫られている中で、適切な日本モデルをお示しできるように努力してまいります。

公衆衛生向上にかかわる活動は、30年にわたる歴史をもつWHO笹川健康賞やFAPA石館賞など、顕彰事業のほか、わが国の専門家が諸外国と交流する支援や内外の人材育成を含み、鋭意努力しております。

「^{とも}偕に生きる(大谷藤郎)」

私どもは、どの国、どの地、いつの時代であっても、すべての人々が尊厳を保ち^{とも}偕に生きる社会を目指して、引き続き努力してまいります。

今後のさらなる活動継続のため、尚一層のご支援ご協力をお願いいたします。



名誉会長 日野原重明



会長 紀伊國猷三



初代会長 笹川良一



初代理事長 石館守三

理事長 ごあいさつ

2015年度事業のご報告に際し、公益財団法人笹川記念保健協力財団に対し、変わらぬご支援ご指導を頂きましたことを心からお礼申し上げます。

第二次世界大戦終結から70年目の本年、国内外で沢山の記念行事が行われました。当時の日本のハンセン病に関しては、国立療養所誌によれば、1940(昭15)年のハンセン病患者数15,763人(有病率2.16)、新患者数不明、1950(昭25)年には、それぞれ13,805人(1.65)、700名とあります。また現在とは制度が大きく異なりますが、看護師数は1941(昭16)年 149,992人、1944年に30,641人と激減、1945年34,914人、翌1946年164,460人に激増、(日本の保健人材開発史の考察 JICA 2013)と隔世の感というにも大きすぎる違いに時代を感じます。

さて、2015年のハンセン病対策事業は、財団創設以来第四の10年として、世界の患者数を減らすための活動を支援する一方、患者・回復者とその家族への偏見・差別解消活動を強化しました。昨年度に引き続く、東京での第11回グローバル・アピール(日本財団主催、当財団共催)に併催する形で、世界初の「ハンセン病の歴史を語る 人類遺産世界会議」を開催しました。これからも、保健医療対策支援と共に、患者・回復者と家族が、人間として尊厳ある自立した生活を営めるような支援と併せ、本疾患をめぐる世界各地の歴史を検証し、保存する活動を強化してまいります。

超高齢社会化が一段と進むわが国の保健医療体制は、ますます発展する科学的医学的知識・技術と、誰もが避けられぬ死をどのように受け入れ、最後の生をどうまっとうするか、衰えつつある健康と生活を丸ごと支えるバランスが重要になっています。誰が、どこで、どのような保健医療活動を、どう担うのか。財団では、ホスピス緩和ケアにかかわる人材育成に加え、2014年から「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業を始めました。医療施設での積極的な治す医療(cure)から、生活の場としての地域・在宅で癒し支える支援(care)まで、いつでも、どこでも、誰にでも切れ目ない(seamless)医療と看護、そして介護などの多職種を連携・調整できる人材育成が目的です。2015年度末には、15カ所の「日本財団在宅看護センター」が稼働しています。

公衆衛生の向上支援は、例年のWHO笹川健康賞授与に加え、2014年度開始の学生対象の「放射線災害関連人材育成」は、福島県立医科大学、長崎大学との共催により、また、「国内ハンセン病療養所医療従事者の海外視察」は、13施設と厚生労働省のご協力を得て、今年も継続しました。その他、マダガスカルやコートジボワールでの医療実践支援を含め、グローバルな公衆衛生・保健医療分野における活動も継続しています。

本報告書は、少人数のスタッフが、与えられた資源をいかに効果的効率的に活用するか、知恵を絞り、時間をフル活用し、時には過剰な汗と涙も加え実施してきた成果です。

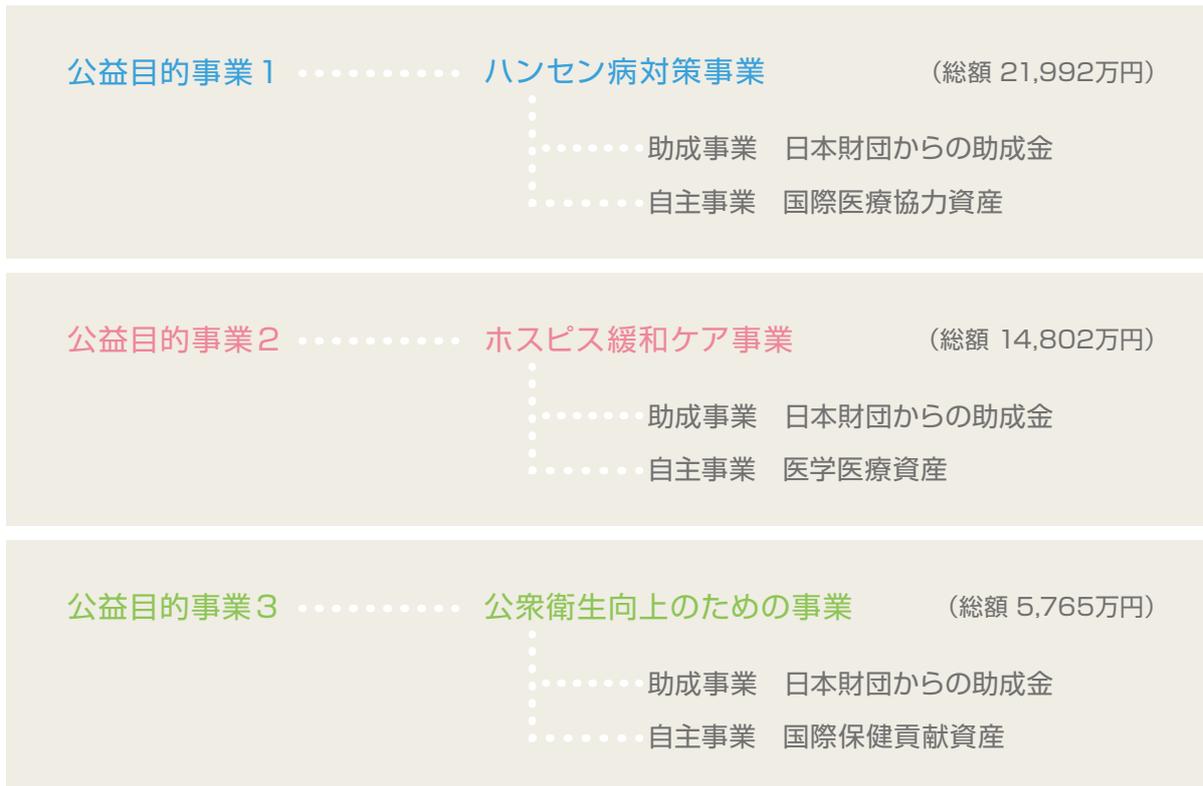
ご高覧の上、ご叱責とご批判また何なりとご意見とご指導を頂ければ幸いに存じます。



理事長 喜多悦子

■ 事業概要

当財団の事業会計は、主に3つの公益目的事業会計から構成されており、それぞれ、単年度ごとの日本財団からの助成金による助成事業と、当財団の事業目的に沿った寄付金や助成金などを受け入れた資産およびその運用益などの自主財源により行う自主事業があります。2011年度から、以下3つの公益目的事業ごとに事業が実施されています。



()内総額は2015年度実績



ハンセン病対策事業 2015

特效薬が開発された1981年以降、ハンセン病対策は大きな進展を見せ、世界の年間新規診断患者数も21万人強にまで減少しました。しかし過去10年にわたり、新規診断患者数はほぼ横ばいにとどまっています。世界の保健政策におけるハンセン病の優先順位の低下、社会に根強く残る偏見や差別、ハンセン病の記憶の消失や記録の散逸など、新たな課題もあらわになってきました。本年度は、ハンセン病を取り巻く時代の変化に対応しながら、以下に重点を置いた活動を行いました。

活動1

ハンセン病問題を
風化させない

広報啓発活動

科学の進展により、医療面で大きな成果を出したハンセン病は、「過去の病」とみなされ、関心を持つ人が減少しています。その一方、病気に対する偏見や差別は根強く、社会面ではさらなる取り組みが必要です。本事業ではニュースレターやソーシャルメディア、講演会やセミナーなどを通して、海外の状況を紹介しながら、日本と世界のハンセン病問題への関心を高める活動を行っています。

活動2

ハンセン病が問題となら
ない社会を目指して

当事者のエンパワメント

現在、ハンセン病制圧活動は世界各国で縮小傾向にあり、その結果、患者数増加や、制圧レベルを維持できない地域も現われています。この状況に対応するために、回復者やその家族が社会活動のための能力を身につけ参加する、いわゆる当事者参加型ハンセン病サービスの促進や、行政や医療従事者と地域社会での関係構築を通し、誰もが必要な時に必要なハンセン病サービスを受けられることを目指した制圧活動を推進しています。

活動3

人類の遺産をまもる

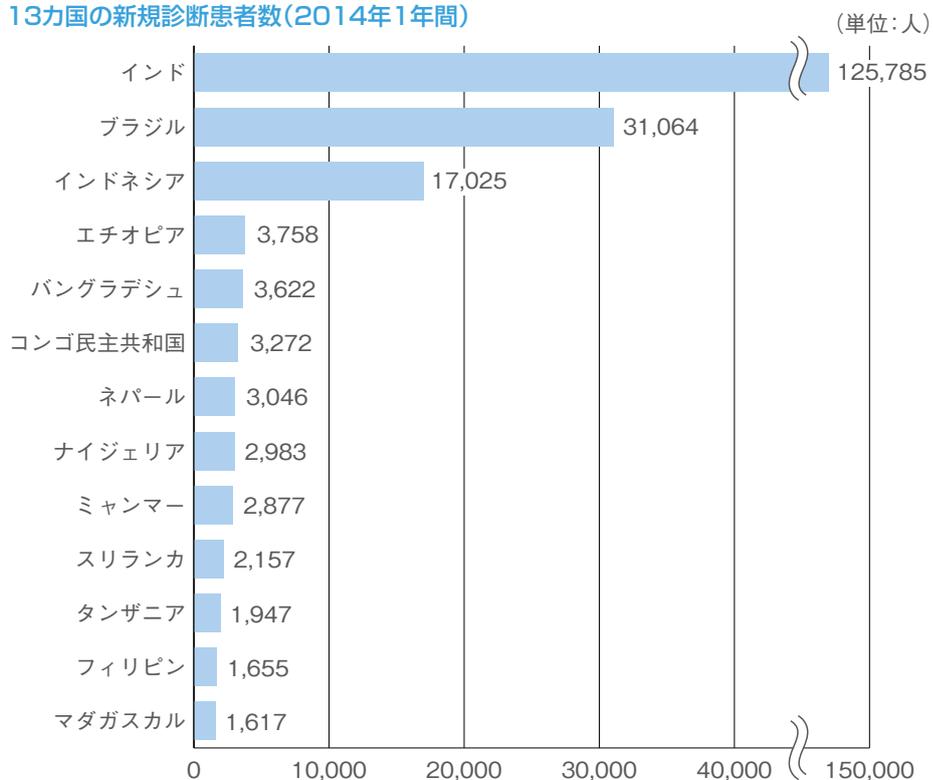
歴史保存活動

ハンセン病の歴史は、医療人類学的にも貴重です。しかし新たな患者数の減少や確立した治療法の陰で、その歴史は急速に失われつつあります。特に厳しい差別の時代を生きた当事者の高齢化もあり、今において、歴史の保存はかなわないとの認識はあるものの、各国では、ほとんど手がつけられていません。当事者の記憶を含めたハンセン病にまつわる歴史を保存するために、本事業では、当事者、政府関係者、医療従事者、支援者、研究者などの連携、関係者の意識技術向上を図ると共に、各地での保存活動の支援を行っています。

世界のハンセン病状況

2014年1年間で21万3,899人が新規患者として診断されています。2015年現在、年間新規診断患者数が1,000人以上を記録する国は、まだ、13カ国存在します。

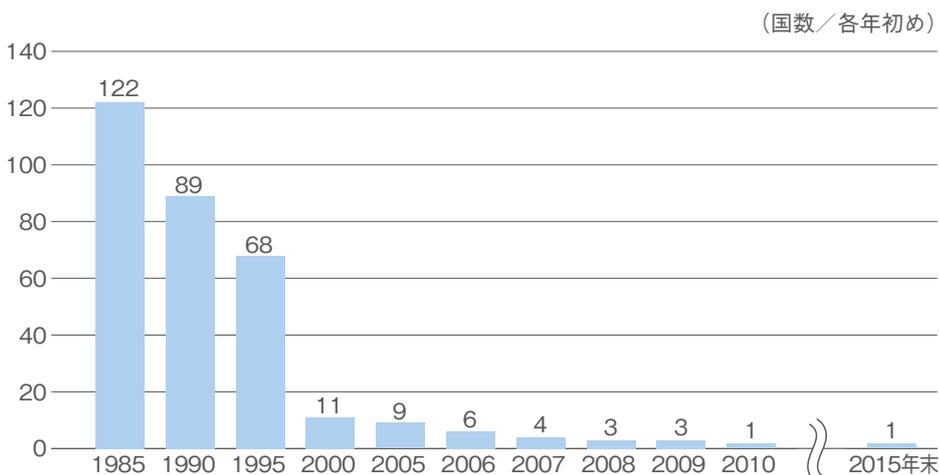
13カ国の新規診断患者数(2014年1年間)



公衆衛生上の問題としてのハンセン病の制圧

1991年、世界保健機関(WHO)はその総会で、人口1万人当たりの患者数が1人未満となることを「公衆衛生上の問題としてのハンセン病の制圧」と定義しました。この制圧目標は、2000年末、世界レベルで達成されました。国レベルでも、2015年末時点で、ブラジルを除いてすべての国で達成されています(ただし人口100万人以上の国を対象)。

「公衆衛生上の問題としてのハンセン病制圧」未達成国数の推移



第2回「ハンセン病問題を語り継ぐもの」講演会

ハンセン病問題を風化させない

ハンセン病は現在、急速に「過去の病」として忘れ去られようとしています。しかしハンセン病に伴う問題は根強く残っています。ハンセン病問題を風化させないため、2014年度に引き続き、「ハンセン病問題を語り継ぐもの」講演会を、熊本、福岡、香川、兵庫の4県で開催しました。

語り継ぐ家族

第2回目にあたる今回は、「語り継ぐもの」の中で、「家族」に焦点を当てました。子どもを産むことは許されても、育てることは許されなかったマレーシア。そして子どもを産むことも許されなかった日本。いずれもハンセン病にまつわる問題を語り継げる「家族」の数は限られています。

マレーシアからは、入所者だった親から、生後

間もなく引き離され養子に出され、お互いの存在すら知らなかった姉妹が、数十年の時を経て、マレーシアとニュージーランドに離れて暮らすお互いを、いかに見つけたかという長い旅を、双方の観点から語りました。日本からは当事者2人、家族3人がそれぞれの立場から、家族との別れ、親への想い、そして現在の想いを語りました。

宗教も政策も文化も異なるマレーシアと日本ですが、向き合ってきた問題や想いの多くは共通しており、それぞれの体験と想いが共鳴し合い、熱のこもった講演会となりました。

講演者（敬称略）

マレーシア講演
Eannee Tan
Nurul Ain Yap
Esther Harvey

日本講演
中 修一(熊本)
杉野 桂子(熊本)
奥 晴海(熊本)
林 力(福岡)
黄 光男(香川・兵庫)
畑野 研太郎(兵庫)



香川



熊本

ニュースレター、パンフレット、DVD制作

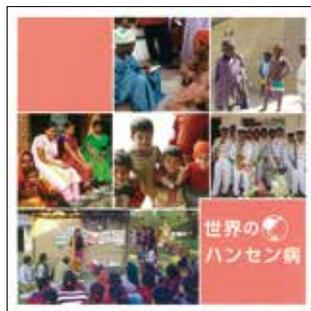
患者の減る国と未だ蔓延地域を残す国

世界全体のハンセン病患者数は減少し、年間の新規患者数が1,000人を超える国も13カ国に減少しています。そのため、ハンセン病ならびにハンセン病問題が人々の記憶から薄れていく一方、今なお患者や回復者、その家族が、偏見や差別に苦しみ、社会復帰が困難な地域や、その実態すら把握されていないところも少なからず存在します。

啓発パンフレットやDVDほか

そこで、世界の多くの人々に「ハンセン病問題の現在」を伝え、あらゆる立場の方からの協力を促し、問題解決を促進するため、国内外へ向けたニュースレターを制作しています。また、日本におけるハンセン病当事者数が減少する今日、ハンセン病問題からの学びを、一般の人々に、より広くよりわかりやすく伝える

ため、「世界のハンセン病」パンフレットの簡易版を制作するとともに、マレーシアの当事者がハンセン病問題を語ったDVD日本語版を制作しました。



世界のハンセン病パンフレット簡易版



WHOハンセン病制圧大使ニュースレター



DVD「風の子孫たち」(日本語版)

制作物

WHOハンセン病制圧大使ニュースレター(英語) 年6号、各6,000部
世界のハンセン病パンフレット(日本語)簡易版 3,000部
マレーシア DVD「風の子孫たち」(日本語版)100部

回復者のハンセン病サービスへの参加を促進するための特別専門家グループ活動

ハンセン病サービスへの参加を

ハンセン病回復者がハンセン病サービスへ参加することを実現・促進するために、世界ハンセン病団体連合(ILEP)は、2014年に2年間の期間限定専門家グループ(TEG)の立ち上げを決定し、当財団はそのコーディネーターを務めています。2014年に策定された2年間に達成すべき成果と行動計画に基づき、2015年にはそれまでの進捗状況の確認と各国の回復者の経験の報告が行われました。

専門家グループの活動

本年度は、グループメンバーにより、各国における当事者参加の事例に関する調査票の作成やポジションペーパーの最終化などが行われ、7カ国で調査が実施されました。ここで得られた結果は、2016年9月に北京で開催される国際ハンセン病学会で発表されると共に、学会では、当事者が参加するハンセン病サービスについてのワークショップも開催されます。また、メンバーによる論文の作成・学会誌への投稿が予定されています。



第2回会議参加者の集合写真(於:広州、中国)

参加者の声・エピソード

第2回会議に参加したハンセン病回復者 ラチナ・クマリさん(インド)

「中国広州での4月の会議への参加は、私にとって一生の思い出となりました。回復者である私のこれまでの人生や回復者団体での活動について皆さんの前で発表した経験は、私自身のエンパワメントとなり、そして他の国の回復者の方々や専門家の方々との議論は、今後の回復者組織における活動に大変参考になりました」

高等教育支援

フィリピン

対象	フィリピン8療養所周辺回復者またはその子女
主な活動と成果	2015年度 48名への奨学金供与
協力先	Coalition of Leprosy Advocates of the Philippines (CLAP)
協力額	290万円

高等教育・職業訓練への支援

全国回復者を中心とした回復者・支援者ネットワークであるCLAP(Coalition of Leprosy Advocates of the Philippines)の掲げる主要活動分野の一つは、子どもたちの教育です。今後ハンセン病による偏見や貧困の連鎖を断ち切るために、一般社会で安定した職業につく手段としての高等教育や、政府認定の資格がある技能の習得が非常に有効です。このため当財団は、2014年度から高等教育や職業訓練コース受講のための支援を開始しました。本年度は、8療養所周辺で暮らす回復者またはその子女48名の高等教育を支援しました。

同支援は日本モーターボート選手会の寄付を用いた、日本財団事業業務委託「日本ボートレーサー奨学金」の一環として、フィリピンだけではなく、ネパール、ベトナム、インドネシアでも、回復者とその子どもの高等教育支援を実施しています。



参加者の声・エピソード

マリリン・マシラングさん(フィリピン)

「私は、奨学金を頂き、タラにあるロザリオ大学の英語の中等教育部を優秀な成績で卒業することができました。家族に代わって、皆様に経済的にサポートしていただいたことに大変感謝いたします。」彼女は卒業までに私立学校の教員としての採用が決まり、既に教員生活を送り始めています。

ハンセン病回復者組織の運営強化支援

コロンビア

対象	コルソハンセンメンバーとアグア・デ・ディオス市民
主な活動と成果	組織基盤強化活動、啓発活動、社会経済的自立支援(手工芸研修等)、広報活動(機関誌の発行、ラジオ放送)
協力先	コルソハンセン
協力額	240万円

ハンセン病回復者組織 コルソハンセン

コロンビアには現在2つのハンセン病療養所がありますが、その1つが位置するアグア・デ・ディオス市の住人の多くは、ハンセン病回復者やその家族と子孫です。同市の回復者とその家族による組織コルソハンセンは、2002年に設立されて以降、地方自治体などと協力関係を構築し、小規模ながら着実に活動を行っています。

多様な活動

当財団は、コルソハンセンが本格的に活動を開始した2007年から、支援を行っています。これまでにコルソハンセンは、コロンビア国内各地において、積極的に当事者が主体となりハンセン病問題に取り組む団体として、同国の回復者に影響を与え、また啓発面でも大きな功績が認められています。回復者やその家族のエンパワメントにとどまらず、周辺コミュニティなども巻き込みながら、差別問題に取り組むと同時に、回復者やその家族の経済自立支援や、歴史保存の取り組みを行っています。



経済自立支援のための手工芸研修

参加者の声・エピソード

ドラ・バキエロさん(コロンビア)

「私はコルソハンセンが提供する回復者やその家族の経済自立支援のための技能習得コースにずっと参加しています。今年はグアテマラ刺繍などに取り組みました。コースに参加して自立できるようになることは重要なことで、実際にコースで制作したものを売ることもできました。それだけではなく、何よりも他の回復者やその家族と定期的に参加してお互いに励まし合うことにより、前向きに生きる希望を与えられました」

当事者団体の強化

エチオピア

対象	ENAPALメンバー
主な活動と成果	支部運営強化、早期診断とセルフケアの向上、リーダーに対する早期診断とセルフケア研修、啓発(世界ハンセン病の日)、本部運営基盤強化
協力先	全エチオピアハンセン病協会(ENAPAL)
協力額	650万円

エチオピア初のハンセン病患者・回復者団体

1996年に全国ハンセン病患者・回復者組織として立ち上がったENAPAL(Ethiopia National Association of Person Affected by Leprosy)は、現在、全国7地域に66の支部を持つまでに成長しています。患者・回復者やその家族の自立と社会復帰を目的として、自助グループの形成と強化、啓発、アドボカシー、経済自立活動など、多岐にわたった精力的な活動を行っています。

活発なセルフケアの研修

2001年度より継続した支援を行っています。本年度は66定着村支部ならびに7地域支部の強化、ティグレ州・南部諸民族州の20定着村支部の早期診断・セルフケアの向上、啓発、本部運営基盤強化に対する支援をしました。この中でもセルフケアのトレーナーを養成する研修は、実践と理論を学ぶ3日間の集中講座で、研修を受けた人たちは、自分が暮らす村でセルフケアの指導をすると共に、コミュニティでハンセン病を疑われる人を医療従事者に照会するなど、ハンセン病の早期発見にも貢献しています。当事者による力強いメッセージを発信し続ける基盤を維持し、多様なセクターとの関係構築・強化を行い、同国のハンセン病問題の解決に大きく貢献しています。



セルフケアトレーニングの参加者たち

参加者の声・エピソード

テスファイエ・タデッセさん(エチオピア)

「セルフケアのトレーナー養成研修の参加者は、各村でグループを作り、活動を実施しています。さらにこれまでハンセン病であることを隠してきた人たちもセルフケアの活動に参加するようになってきたり、地域の保健師と連携して、ハンセン病が疑われる人が適切な診断を受け、治療を開始できるように医療施設への照会も行うなど、研修は予期せぬプラスの効果も生み出しています。」

「ハンセン病の歴史を語る 人類遺産世界会議」開催

日程	2016年1月28日(木)～30日(土)
場所	笹川平和財団ビル、日本財団ビル
参加者数	延べ540名

グローバルアピール2016

1950年代半ばから、1月最終日曜日は、ハンセン病の啓発を目指した「世界ハンセン病の日」として、各国で記念行事が行われています。この「世界ハンセン病の日」にあわせ、日本財団は2006年より、ハンセン病患者と回復者に対する差別・偏見の撤廃を訴えるグローバルアピールを発信しています。

2016年1月には、国際青年会議所の賛同を得て、当財団共催にて、第11回目のグローバルアピールが東京から発信されました。ハンセン病問題の啓発のため、グローバルアピールに続き、さまざまなハンセン病関連のイベントが企画・実施されました。

歴史保存を促進するために

ハンセン病の歴史は、名前、故郷、家族、友人を失い、社会との関わりも断たれながら、一人の人間として、内から強い光を放ちながら生きてきたハンセン病の人々の軌跡であり、人間の持てる計り知れない力と可能性をも表す、人類の遺産です。しかし、それはいま、急速に失われようとしています。

このため、世界的な規模での情報共有と今後の協力の可能性を模索する人々の連携を図り、共通の課題を持って共に進むことを目指し、「ハンセン病の歴史を語る 人類遺産世界会議」を3日間にわたり開催しました。

宮崎駿監督の「全生園で出会ったこと」と題する特別講演に始まり、日本を含む20カ国から、第2世代を含む当事者、政府関係者、研究者、NGOや医療従事者などの参加を得て、①各国の歴史保存の状況、②歴史保存の主



人類遺産世界会議初日に特別講演を頂いた宮崎駿監督(中央)

たるプレイヤー、③当事者の生きた証・創造力、④今後の取り組みの4テーマでの発表と協議セッションを持ちました。各セッションとも活発な議論がなされ、最終日には、これからの歴史保存に対する決意表明が出されて、終了しました。

ハンセン病の歴史ウェブサイト・リニューアル

主な活動と成果	ILA ハンセン病の歴史ウェブサイトのリニューアル
新規内容に関する協力先	クィーンズランド大学
協力額	230万円

旧データベースサイト

国際ハンセン病学会(International Leprosy Association:ILA)は、失われつつあるハンセン病の歴史を記録するため、ハンセン病の歴史を検証する研究者を対象とした、世界のハンセン病の歴史プロジェクトウェブサイトを開発し、2000年に立ち上げました。数年来アップデートされなかった旧ウェブサイトは、貴重な情報を集積しているにもかかわらず、アクセス数も伸びないままでした。

一新されたデザインと内容

そこで、当財団は、旧サイト構築の担当者であり、世界のハンセン病の歴史専門家でもあるジョセフィン・ロバートソン氏の協力を得て、ハンセン病の歴史ウェブサイトをリニューアルすることにしました。

使いやすさを追求したデータベースの再構築に加え、新ウェブサイトは、専門家だけではなく一般の人が関心を持つようにデザイン・内容共に見直し、ブログ、各地域・各国の歴史紹介ページ、地図、当事者の証言なども盛り込みました。

ハンセン病の歴史ウェブサイト

<http://leprosyhistory.org/>



協力先 8国立療養所、国家歴史委員会、
フィリピン大学

フィリピン 歴史保存への途

フィリピンには、世界最大のハンセン病収容施設であったクリオン療養所を含め、8つの国立ハンセン病療養所があります。いち早く歴史保存の重要性を認識していたクリオン療養所に対しては、2004年度より歴史保存の支援を開始しました。ミュージアムも着実に充実し、現在では厳しい時代を生き抜いた当事者が語り部活動をするまでに至っています。しかしその他の7療養所で歴史保存が取り上げられるようになるには、まだ長い時間がかかりました。

歴史保存2本の柱

2012年11月に東京で開催した第1回国際ハンセン病歴史保存ワークショップには、フィリピンの国家歴史委員会の委員長、国立公文書館の館長、クリオン療養所の所長も参加しました。この3人の参加をきっかけに、フィリピンの歴史保存は大きく動き始めました。

国家歴史委員会は、当財団の協力のもと、2013年度に、これまで取り上げられなかったハンセン病の歴史を正式に国の歴史の一部として位置付けるため、医療、建築、宗教、言語、植民地政策など、ハンセン病の歴史を多面的に検証するプロジェクトを立ち上げました。

同時に、保健省の全面賛同を受け、一定の保存活動の支援を行ったクリオンを除く7療養所で、療養所と当事者が、共に自分たちの歴史を編み、語り継ぐ、歴史保存プロジェクトが立ち上がりました。療養所での保存活動には、国家歴史委員会ならびに国立公文書館の技術協力も受けています。

フィリピンでは、ハンセン病の歴史を、国の歴史の一部として組み入れるための多面的検証と、各療養所での実際の保存活動の2本の柱で、包括的な歴史保存を進めていきました。

検証と保存とその成果

本年度は、フィリピンのハンセン病の歴史で大きな成果があがった1年となりました。

政情不安の南部2療養所とクリオンを除く5療養所で、進捗状況を確認するためのモニタリングを行いました。国家歴史委員会と国立公文書館の専門家を含むモニタリングにより、史料収集、展示、当事者聞き取りにおける疑問や課題が明白になり、専門家による指導が行われました。

2016年2月には、歴史に関するさまざまなイベントが開催されました。3年間にわたったハンセン病の歴史検証プロジェクトの集大成である、書籍「隠されたいのち、封じられた語り：フィリピン ハンセン病の歴史」の出版、フィリピンのハンセン病啓発週間に合わせたハンセン病歴史記念切手の発行、クリオンを含めた8療養所の歴史担当官と当事者、同じく歴史保存に取り組むタイ、マレーシア、中国からの参加者を招いた、第3回国際ハンセン病歴史保存ワークショップの開催、そして、フィリピン大学の協力を得て開催した、フィリピンのハンセン病の歴史に関する学術セッション。公募で選考された発表者の取り上げたテーマは多岐にわたり、熱心な議論が繰り広げられました。

フィリピンでは、さまざまな国家機関を巻き込んで、国レベルでの歴史保存が動き始めました。各療養所での保存活動など、まだ直面する問題は山積していますが、国家機関との協力、多面的な検証、当事者の参加など、多くの国のモデルとなりうることを期待されます。



「隠されたいのち、封じられた語り」出版

2015年度の活動一覧

国名	協力内容	協力先
グローバル	回復者参加型ハンセン病サービス促進のための調査会議開催	広東省漢達康福協会(HANDA)
	ハンセン病ポスターブック制作支援	Centre for Global Health Histories
	Leprosy Review制作	Lepra
	国際ハンセン病学会(ILA)ハンセン病の歴史ウェブサイトリニューアル	(自主企画)
	国際ハンセン病学会(ILA)ハンセン病の歴史ウェブサイトリニューアルにかかるリサーチ支援	クイーンズランド大学
インド	ワークキャンプ	Namaste!
インドネシア	回復者組織の運営基盤強化、高等教育支援	Perhimpunan Mandiri Kusta Indonesia (PerMaTa)
	ブレバス県におけるインクルーシブな地域社会構築	CBR Development and Training Center Solo
	ワークキャンプ	Leprosy Care Community(LCC)
エチオピア	回復者組織の運営基盤強化、啓発活動、水道設備整備	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy(ENAPAL)
コロンビア	回復者組織の運営基盤強化	Corsohansen
タイ	歴史書籍翻訳	Raj Pracha Samasai Institute
ネパール	回復者参加型制圧促進活動、高等教育支援	Nepal Leprosy Trust(NLT)
	地震緊急支援	IDEA Nepal
バングラデシュ	ボグラ県における回復者参加型ハンセン病制圧促進活動支援	Lepra Bangladesh
フィリピン	回復者組織の運営基盤強化、高等教育支援	Coalition of Leprosy Advocates of the Philippines (CLAP)
	歴史保存調査	国家歴史委員会
	歴史保存ワークショップ、学術会議開催、救急船供与、当事者参加型ハンセン病サービス地域会議、ミュージアム向上	Culion Sanitarium and General Hospital
	歴史保存モニタリング、高等教育支援	8療養所
ベトナム	コントゥム省におけるインクルーシブな地域社会構築、高等教育支援	Netherlands Leprosy Relief(NLR)Mekong
マレーシア	家族の絆修復	Care & Share Circle
ミャンマー	国際ハンセン病団体連合(ILEP)ミャンマー調整事務所運営	American Leprosy Mission(ALM)
ラオス	医療援助活動支援	梅本記念歯科奉仕団
中国	回復者組織持続性強化、地域に根ざしたリハビリテーション、義肢製作車運営、ニュースレター発行	広東省漢達康福協会(HANDA)
	運営基盤強化、ワークキャンプ、啓発教育、ニュースレター発行	Joy In Action(JIA)
日本	みちのく子どもキャンプ開催支援	国立療養所栗生楽泉園入所者自治会
	ハンセン病問題講演会開催支援	ハンセン病問題講演会実行委員会
	講演会、人類遺産世界会議開催	(自主企画)
	ハンセン病関係書籍購入	
	ハンセン病啓発冊子制作・財団ホームページ更新	



世界と日本の看護界のトップと起業家育成事業2期生

ホスピス緩和ケア事業 2015

ホスピス緩和ケアの向上に関する人材育成、研究助成、調査研究、国際協力、広報啓発、及び在宅・地域医療の人材育成を行っています。

本年度は主に以下4分野での支援を実施しました。高齢化が著しい日本社会の保健・医療におけるニーズを捉えながら活動を展開しました。

活動1

ホスピス緩和ケアの向上に役立つ研究を支援する 研究助成事業

ホスピス緩和ケアにおける利用者のQOLやEOLの向上、多職種チーム医療従事者の教育プログラムやシステム・ネットワーク構築を目指した研究などに対し支援しています。

活動2

ホスピス緩和ケアに携わる人を育てる 人材育成事業

ホスピス緩和ケアに携わる医師の養成、看護師の国内外の大学院進学、医療従事者等に対する海外研修に対し支援しています。

活動3

ホスピス緩和ケアに携わる人々のつながりを作る ネットワーク支援事業

ホスピス緩和ケアに従事する医療者の育成支援として、認定看護師を中心としたホスピスナースネットワークや、人材育成事業の研修を修了した医師を対象とするホスピスドクターネットワークを運営しています。

活動4

地域の保健・医療を担う看護師を育成する 「日本財団在宅看護センター」 起業家育成事業

世界最速の超高齢社会に向かう日本において、地域に根差した在宅看護事業所を起業し、経営・運営できる看護師を育成し、全国200カ所に「日本財団在宅看護センター」を開設することが目標です。

活動1 ホスピス緩和ケアの向上に役立つ研究を支援する：研究助成事業

研究助成

わが国のホスピス緩和ケア向上を目的とし、多職種による先駆的・未来志向的な研究、在宅や地域に関する研究に重きを置いています。本年度は66件の応募があり、6名の専門家による審査選考を経て、以下の15件の研究を支援しました。(うち2件は研究期間延長)

2015年度研究助成者

No	氏名	研究課題名	助成額
1	近藤 恵	小児緩和ケアにおけるトータルケアとしての学校教育の意義ー就学支援のための医教一体体制の構築ー	¥580,000
2	鶴若 麻理	ハンセン病回復者の人生の終末期をめぐるアドバンスケアプランニング(終末期医療に望むケアを事前に考えるプロセス)の研究	¥1,280,000
3	田村 恵子	がん患者のスピリチュアルペインに対する看護師主導のケアプログラムの効果	¥1,200,000
4	坂野 朋未	壮年期末期がん患者の在宅緩和ケアー訪問看護師が捉えた家族の支援ニーズー	¥380,000
5	日下部 明彦	地域の多職種でつづいた死亡診断時の医師の立ち居振る舞いについてのガイドブックの教育的効果の検証	¥1,150,000
6	久米 美代子	訪問看護師の活動を活性化するための後方支援モデル開発ーホスピス緩和ケアの倫理的ジレンマを通してみた在宅看護問題に視点をあててー	¥1,400,000
7	田中 祐子	24時間体制のホットライン設置による地域緩和ケアコンサルテーションの整備とその実施性有用性の検証混合研究法を用いた探索的研究	¥675,318
8	吉岡 佐知子	ELNEC-J高齢者カリキュラム指導者育成のための教育プログラムの開発	¥1,170,000
9	向山 仁	ホスピス緩和ケアにおける口腔ケアの有効な実践ー地域医療における口腔ケアの向上ー	¥600,000
10	祝 千佳子	将来のがん緩和医療人全人的苦痛緩和に介入できる薬剤師の基盤育成を目的とした緩和ケア多職種チーム医療教育プログラムの作成とその評価	¥967,800
11	牟田 理恵子	終末期がん患者家族と看護師とのEnd-of-Life Discussionガイドラインの開発と教育的介入効果の検証ー納得のいく最期を迎えられるためにー	¥225,010
12	岡本 双美子	小学生を含む地域住民への看取りに関する写真展と講演会を通じた死生観の育成への効果	¥1,400,000
13	小川 朝生	在宅緩和ケアにおけるせん妄の重症化を予防する適切な疼痛管理方法の確立に関する研究	¥830,000
14	松原 みゆき	ホームホスピスにおけるケアの概念化ー新たなつながりの視点からー	¥1,380,000
15	間宮 敬子	がん患者における鍼治療の効果とその評価	¥400,000

活動2 ホスピス緩和ケアに携わる人を育てる：人材育成事業

ホスピス緩和ケアドクター研修

本事業は、良質で適切なホスピス緩和ケアを提供できる専門医師の育成を目的として、2001年より実施しています。

本年度は4名の医師が緩和ケア病棟や緩和ケアチームなどで1年間の研修を行いました(内1名は、昨年出産と育児のため研修を一時中断し、本年度は残存期間の研修を実施)。11月14日に開催した「ホスピスドクター研修ネットワーク第11回情報交換会」では、研

修者による「研修報告会」を行い、研修の経過を報告すると共に、他施設研修についての情報を共有する機会を持ちました。

2015年度ホスピス緩和ケアドクター研修者

No	氏名	研修先施設	助成額
1	松永 佳子	六甲病院	¥7,000,000
2	桶口 史篤	富山市立富山市民病院	¥7,000,000
3	久保 佳子	帝京大学医学部附属病院	¥6,630,000
4	黒川 裕子	筑波メディカルセンター病院	¥2,500,000

奨学金支援

本事業は、看護師の国内外の大学院支援を通して日本のホスピス緩和ケアの向上を目指しています。本年度は、がん看護CNS*取得を目指す2名、在宅看護CNS*を目指す1名、そして小児の緩和ケアに取り組む1名の計4名に対し支援を行いました。

2015年度奨学金支援 助成者

No	氏名	研修先施設	助成額
1	萩谷 翔太	千葉大学大学院 博士前期課程 看護学専攻 成人看護学領域	¥1,000,000
2	横山 奈穂美	大阪府立大学大学院 看護学研究科 博士前期課程 在宅看護CNSコース	¥1,000,000
3	津村 明美	名古屋市立大学大学院 医学研究科 生体情報・機能制御医学専攻 精神腫瘍学分野 博士課程	¥1,000,000
4	平野 勇太	東京大学大学院 医学系研究科 健康科学・看護学専攻 看護師コース	¥990,000

*CNS(Certified Nurse Specialist)とは、日本看護協会専門看護師認定試験に合格し、特定の専門看護分野において卓越した看護実践能力を有する看護師のこと。

第15回日本財団ホスピスナース研修会

日程	2016年3月3日(木)～4日(金)
テーマ	聴く語る～尊厳あるケアを継続するために
場所	日本財団ビル
参加者	130名
講師	石垣靖子(北海道医療大学 客員教授)
プログラム委員	久野美雪(東京医科大学茨城医療センター) 古川典子(稚内訪問看護ステーション) 川崎幸栄子(さつま訪問看護ステーション) 富山淳江(㈱日立製作所 日立総合病院)
サブプログラム委員	梅野理加(栄光病院) 日吉利枝(伊豆赤十字病院)

本研修会は、日本財団、当財団が多数の機関と協力し実施している「認定看護師教育課程(緩和ケア・訪問看護)と「ナースのためのホスピス緩和ケア研修」修了者等を対象にしたフォローアップ研修です。年齢や地域を越えて同じ志をもつ者同士「繋がり、分ち合い、高

め合う」ことを目的に2002年より定期開催しています。

初日は2名の看護師による病院・在宅での事例発表の後、グループに分かれ「日頃の看護で抱くジレンマ・困難感」を語り合い、それら課題に対する解決策や解決に繋がるシステム・制度について意見をまとめ発表しました。2日目の講師、石垣先生は「生活(暮らし)の営みを整えること、その人の持てる力を十分に引き出すこと、患者一人ひとりのいのちを尊重することは看護の本質的役割と責任であり、医療が進歩しようとも変わらず大事なこと」と述べました。また自身を振り返り、「看護の仕事をしていなければこれほど豊かな人生を送ることはできなかった。あなたがたは看護という(素晴らしい)職業を選択したのだから、辞めずに続けなさい。」と暖かく力強いメッセージを参加者へ送りました。



グループワークの様子



講師と研修会の企画・運営を担うプログラム委員

日本財団ホスピスナース研修会 in 熊本

日程	2015年10月18日(日)
テーマ	これからの地域医療・保健における看護師の役割
場所	ネストホテル熊本
参加者	50名
講師	後藤友美(厚生労働省医政局地域医療計画課 在宅医療推進室 在宅看護専門官) 潮谷義子(学校法人日本社会事業大学 理事長)
ファシリテーター	堺千代(大分ゆふみ病院) 久野美雪(東京医科大学茨城医療センター) 古川典子(稚内訪問看護ステーション) 川崎幸栄子(さつま訪問看護ステーション) 富山淳江(㈱日立製作所 日立総合病院)

研修会

今回で3回目を迎える地方開催を熊本で行いました。講師の後藤先生より、高齢化などにより今後ますます需要が見込まれる医療・介護供給体制を整えるために国が進める地域医療構想について、地方自治体や病院の先駆的な取り組みの事例を交えた講演がありました。潮谷先生からは、最後まで住み慣れた地域で

暮らすために必要な、住まい・医療・介護予防・生活支援の一体的供給とそのための保健専門職の必要性についての講演がありました。グループワークはワールドカフェ方式で行い、病院・在宅など活動の場が異なる参加者同士が、「これからの地域医療・保健において看護師として何ができるか」について、自由な発想でアイデアを出し合いました。

オプション的視察

当財団のハンセン病対策事業に関連する諸問題を学ぶ機会として、研修会前日に熊本県内の国立療養所菊池恵楓園への訪問と「ハンセン病問題を語り継ぐものシンポジウム」への参加を企画・実施しました。ハンセン病の歴史や、患者やその家族たちが受けた差別・偏見の問題が過去のものではなく、現在も続いていることを学びました。



講師 潮谷義子氏



菊池恵楓園資料館で学芸員から説明を受ける様子

参加者の声

- ハンセンのことが日本で今なお継続している問題だとわかりました。理解していなかったと気づきました。

活動3 ホスピス緩和ケアに携わる人々のつながりを作る：ネットワーク支援事業

ホスピスドクター研修ネットワーク

日程	2015年11月14日(土)
場所	日本財団ビル
参加者	16名
講師	池永 昌之(淀川キリスト教病院ホスピス・こどもホスピス副院長)
世話人	石巻 静代(ケアタウン小平クリニック在宅医療支援診療所)
ML管理者	相河 明規(ケアタウン小平クリニック在宅医療支援診療所) 神谷 浩平(山形県立中央病院)

ホスピス緩和ケアに携わる医師の養成として2001年よりスタートした「ホスピス緩和ケアドクター研修」修了者のフォローアップを目的としたネットワークです。2005年度より年1回の情報交換会を開催し、メーリングリストの活用など、修了者と指導医間で、現場での疑問を意見交換し、相互支援を行う場を提供しています。

第11回情報交換会

本年度11回目を迎えた情報交換会は、2015年度研修中の3医師による中間報告に続き、淀川キリスト教病院ホスピス・こどもホスピス副院長 池永昌之先生より「ホスピス緩和ケア医に必要な資質って何だろう?」をテーマに講演がありました。本ネットワークメンバーに対する事前アンケートでは、それぞれが抱える問題にフォーカスしました。緩和ケア医として働くことの魅力ややりがい、末期患者の苦悩に向き合う中で何ができるのか、本人や家族にどのように寄り添うのかなど、講演やその後のフリーディスカッションを通じ、ホスピス医療の真髄を考える貴重な機会となりました。



参加者の皆様



中間発表のスライドより

ホスピス緩和ケア事業2014年度助成者報告会

日時	2015年6月27日(土)
場所	日本財団ビル
参加者	約50名

ホスピス緩和ケア研究助成事業は我が国のホスピス緩和ケア発展のため、複数の職種による先駆的・未来志向的な研究、在宅緩和ケアや地域に関する研究に対して助成をしています(<http://www.smhf.or.jp/hospice/grant>)。この研究成果を報告し、研究者間の情報交換の機会を設けるために「助成者報告会」を開催し、今年度は、18名の2014年度奨学金/海外研修助成/研究助成の助成者による発表が行われました。緩和ケアを軸に「看取り」、「地域啓発」、「認知症」、「在宅がん患者ケア」、「疼痛コントロール」などのキーワードが飛び交う多職種・多分野の成果発表に対し、活発な意見交換が行われ、

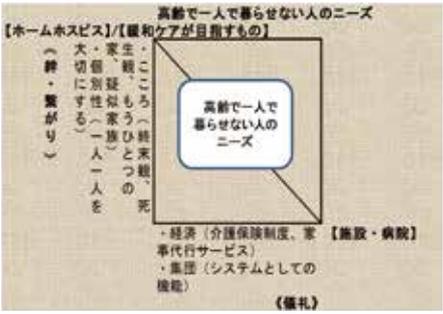


活発な質疑応答の様子



成果発表の様子(研究者:廣岡佳代)

筑波メディカルセンター病院の志真泰夫先生はじめ緩和ケア分野の第一人者であられる当財団の審査選考委員、企画委員の方々から助言・コメントをいただきました。和やかな雰囲気での昼食懇親会では、職域、年代を越えて名刺交換がおこなわれ、ネットワーク形成の場ともなりました。



発表のスライドの一例

ホスピス緩和ケアに関する活動助成

地域啓発活動助成

「地域啓発活動助成」は、ホスピス緩和ケアや在宅ホスピス緩和ケアを一般市民から医療専門職まで幅広い層を対象に周知啓発することを目的としています。

日本財団ホスピスナース支部活動支援

「日本財団ホスピスナース支部活動支援」は、ネットワークメンバー自らが企画・運営を担い、メンバーの質向上に寄与する活動への支援を行います。

参加者の声

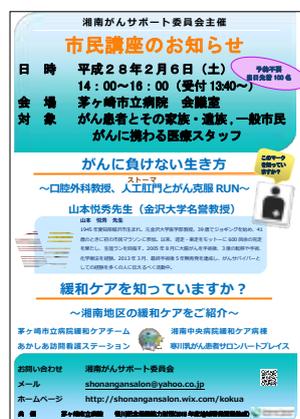
- エネルギッシュに活動されている報告をうかがい明日からのヒントを得た。
- 地域住民への意識付けはとても大切と感じた。「患者会の立ち上げをどのように取り組むべきか悩んでいたが、参考にしたいことを聞くことができた。

本年度は、一般市民向け緩和ケア啓発を目的とした研修会や、医療・介護職対象の緩和ケア・高齢者ケアの勉強会、がん患者・家族サポート支援、ホスピス緩和ケア病棟見学ツアーなど、社会的ニーズがあり地域に根差した特色ある活動10件に対し助成を行いました。

また第15回日本財団ホスピスナース研修会にて、活動助成報告会を行い、その成果を口頭・ポスターにて発表しました。



発表の様子(活動者:高橋操)



活動ポスターの一部

(1) 地域啓発活動助成

No	氏名	所属	活動テーマ	助成額
1	朝倉 恵美子	湘南がんサポート委員会	緩和ケアの啓蒙とがん患者家族交流会の広報活動	150,000
2	市橋 正子	医療法人社団思葉会	在宅ケアに携わる従事者に対するELNEC-J	360,000
3	奥崎 久美子	特定非営利活動法人 しゃらく	大介護時代・多死社会を見据えた地域作り	300,000
4	河村 理絵	健生会立川相互病院にしき訪問看護ステーション	東京都西多摩地区における「西多摩いきぬきネットワーク」の構築・運営	360,000
5	高橋 操	非営利活動法人がん患者サポート研究所きぼうの虹	がんになっても自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現に向けた取り組み	440,000
6	富岡 里江	訪問看護ステーション はーと	地域住民への社会情勢やホスピス緩和ケアの啓蒙活動	370,000
7	中嶋 久子	訪問看護ネットワーク西宮	看取りのシンポジウム「最期まで自分らしい生き方を考える」	370,000
8	堀江 亜紀子	4病院の有志団体 ホスピスタウン清瀬ネットワーク	一般市民や地域の医療者に対してのホスピス緩和ケアの啓発活動	250,000
9	松野 多希子	厚生農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会長門総合病院	地域緩和ケア啓発活動	400,000
合計				¥3,000,000

(2) 日本財団ホスピスナース支部活動支援

No	氏名	所属	活動テーマ	助成額
1	長内 さゆり	宮崎緩和関連CNS・CN会	在宅分野の看護師(訪問看護師)を対象としたリンパマッサージの研修会の実施	408,225
合計				¥408,225

看護師が社会を変える「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業

背景

わが国は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のモデルともいえる国民皆保険によって、一定レベルの医療を享受できる社会を創出した一方で、世界最速の超高齢社会が進んでいます。誰もが慣れ親しんだ地域で安心して生活・療養したいとの思いが高まり、在宅医療の充実は不可欠となっています。

事業目的と概要

本事業は、地域社会を見据えた総合的な人間力と、事業の企画経営、行政・地域連携のためのノウハウを涵養し、地域の保健医療活動のハブ的役割を担う訪問看護ステーションを起業し、継続的に運営できる看護師を養成します。研修は8カ月間で、3カ月の実習をほさみ、前後トータル4カ月の講義と、最後の1カ月の開業計画発表からなります。この集中研修プログラム終了後、受講生は、医師ほか介護・福祉・リハビリ含む多種多様な保健専門職や行政と連携し、自立支援や多様化する住民ニーズにあわせたケアを提供します。

これまでに修了した計26名の看護師は、必ずしも訪問看護経験が豊富なわけではなく、病棟看護師、病院の看護師長、緩和ケア・ホス

ピスなどに従事してきました。在宅看護センターの開業時には、基礎的医療機器、什器、事務備品の整備、また開業後、条件を満たした場合には、車両整備・事務所改修などの各種支援を受けることができます。ゼロから始めた修了生の中には起業して半年で、総契約人数100名以上、月間訪問看護件数400件以上となった事業所もあります。

多彩なプログラム

講義に加え、視察プログラムでは、リハビリ病院、国立ハンセン病療養所、ホームホスピス、グローバル企業、地域包括ケアのモデル地域などを見学し、行政・経営の視点、人権・国際問題など幅広い学びの機会を提供します。また、起業家として必要となる財務経理／経営、PCM、事業計画立案、労務管理／マネジメントなどの講義を実施します。講義は4分野に分かれ、行政社会力、事業運営力、看護実践力、地域・保健連携力各コースで第一線の専門家が講師を務めます。



PCM(Project Cycle Management)



口腔ケアの講義



日野原名誉会長と

講師陣(抜粋)

講師		講師	
辻 哲 夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授	平 林 勝 政	國學院大學 名誉教授
後 藤 友 美	厚労省医政局指導課在宅医療推進室 在宅看護専門官	李 節 子	長崎県立シーボルト大学大学院 教授
坂 本 すが	公益社団法人 日本看護協会 会長	高 橋 泰	国際医療福祉大学大学院 教授
佐藤 美穂子	公益財団法人 日本訪問看護財団 常務理事	真 野 俊 樹	多摩大学医療・介護ソリューション研究所 所長・教授
今泉 暢登志	一般社団法人 日本病院会 副会長	若 林 秀 隆	横浜市立大学附属市民総合医療センター 助教
潮 谷 義 子	日本社会事業大学 理事長	澤 村 誠 志	兵庫県立総合リハビリテーションセンター中央病院 名誉教授
太 田 秀 樹	医療法人アスミス 理事長	狭 間 研 至	ファルメディコ(株) 代表取締役
志 真 泰 夫	公益財団法人筑波メディカルセンター 理事/在宅ケア 事業長	藤 田 勝 利	PROJECT INITIATIVE(株) 代表取締役
山 崎 章 郎	ケアタウン小平クリニック 院長	三 和 護	日経BP社日経メディカル 編集委員
堀 内 正	医療社団法人聖桜会サクラビアクリニック 院長	戸 枝 陽 基	NPO法人ふわり/社会福祉法人むそう 理事長
服 部 万里子	(株)服部メディカル研究所 所長	梶 原 厚 子	医療法人はるかた会 理事/NPO法人あおぞらネット 統括看護管理者

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業特別公開講座シリーズ

公開講座「～認知症対応を考える～」

日程	2015年12月12日(土)、12月13日(日)
場所	日本財団ビル
参加者	90名
講師	堀内 正(医療社団法人聖桜会スクラビ アクリニック 院長) 小竹 雅子(市民福祉情報オフィスハス カップ 主宰) 水谷 佳子(のぞみメモリークリニッ ク 看護師) 竹内 裕(認知症当事者団体 日本認 知症ワーキンググループ 当事者) 池田 学(熊本大学大学院 生命科学 研究部 神経精神医学分野 教授)

臨床医、認知症サポートグループ、当事者、研究者、市民活動グループなどの立場から「認知症」について多面的に考える2日間となりました。池田学先生(熊本大学大学院 教授)は大変分かりやすい学術的な解説をしてくださいました。認知症は、うつ病や薬剤性せん妄とも間違えられやすく、よく知られた「アルツハイマー病」以外にも認知症とまちがえやすい正常老化による物忘れ、うつ病、せん妄、

健忘症、失語症、精神遅滞など、そして日本人に多い血管性認知症についても説明がありました。参加者からは「社会的に認知症を考える機会になった」「保険制度立案の裏側を知り、現場から発信する大切さを感じた」「貴重な当事者のお話からケアのポイントが具体的にわかった」「認知症の診断や症状についてとてもわかりやすく学べた」などの声が聞かれました。

記念講演会「高齢化時代の看護の力-在宅看護の役割-The Significance of Home-care Nursing in Aged Society」

日程	2016年1月17日(日)
場所	日本財団ビル
参加者	143名
講師	ジュディス・シャミアン 博士(国際看護 師協会 会長) 坂本 すが 博士(日本看護協会 会長) 狩野 恵美 博士(WHO神戸センター テ クニカル・オフィサー)

国内外の看護界のトップに、WHOの先鋭が加わるという過去に類をみない歴史的な講演会となりました。

冒頭、WHO狩野氏は世界の高齢化の現況、起業に有用な「介護予防政策サポートサイト」の紹介を通して、WHOが提唱する高齢化対

策について話されました。その中で、日本の経験/教訓を世界に発信しつつ、諸外国のプライマリー・ヘルスケアについても習熟し、共に学び、協調しあえたらと述べられました。

次にシャミアン会長は、世界的な社会変化が在宅看護の需要と意義をますます高めている時代だとし、多職種で構成されるチームで取り組む中で看護師の役割の大きさを力強く解説されました。そして最後に、坂本会長は、最近の看護に関する話題「特定行為に係る看護師の研修制度」や「看護師などの届出制度」を取り上げ、制度策定の裏側にある社会の課題を知ることが大切であり、ことに特定行為については看護師が判断することが

法律に明記された画期的なことであったと説明されました。

参加者からは「世界の高齢化の現状を知り、国際的な視野を持つことは大切だ」「いろいろな問題を知った上で一人ひとりが考えるということが大切。判断できるナースになりたい」「日本看護協会のビジョンを頼もしく感じた、現場から政策提言に声を上げていきたい」「世界的に在宅医療システムの充実が必要であり、ナースの役割が大きいことを実感した」などの声が聞かれました。これからも本事業は継続的に公開講座、講演会を開催してまいります。

2015年度「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業第2期生修了式

日程	2016年1月27日(水)
場所	日本財団ビル
参加者	約40名
来賓	後藤 友美(厚生労働省医政局指導課在 宅医療推進室 在宅看護専門官) 坂本 すが(公益社団法人日本看護協会 会長) 清水 嘉与子(公益財団法人日本訪問 看護財団 理事長) 野島 あけみ(株式会社楓の風 グループ 副代表)

冒頭、日本財団笹川陽平会長からの式辞の中で「皆さんが社会のニーズに対応するモデルケースとなり、行政をも動かす力となってほし

い」と激励の言葉がありました。続いて受講者の代表は「受講し、今までの概念が打ち砕かれ、激震が走り、自身の無知と視野の狭さを恥じつつ、学べることの幸運に、感謝・感激の日々でした。多様な研修プログラムに参加する中でこの研修は世界の中の日本国民のひとりとして、社会と向き合い、看護を駆使してどう生きていくのかを考えさせられました」と述べ、さらに「変化する社会を柔軟に捉え挑戦する勇氣、今だという瞬発力、ひとつひとつ失敗しても修正し、たゆまぬ努力を持って尽力し、世界のモデルとなる『看護師が社会を変える』取り組みを、誠実に確実に行うこと



笹川会長の祝辞を受けて

を誓います」と締めくくりました。4月を皮切りに、9名全員が2016年度中に開業予定です。

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業 開業状況（予定含む）

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業をうけた研修生は、2015年4月を皮切りに、全国各地で開業し始めています。一期生17名・二期生9名のうち、すでに15カ所のセンターが稼働しています。次年度(2016年)には、確実に20カ所を超えます。

各地の「日本財団在宅看護センター」は、看護師を中心に、地域の医療施設や開業医、また、行政との連携の下、各種リハビリテーション、栄養、その他必要な保健医療専門家による対応を調整することで、24時間、365日、一定レベルのケアを途切れなく保障することを目指

指しています。

利用者の慣れ親しんだ地域、特に住み慣れた住まいでの在宅看護を中心に、必要に応じてリハビリテーションや口腔ケア、また、苦痛をとまなう病気では在宅緩和ケアを提供し、さらに生活にかかわる支援として、各種の健康相談も、それぞれの地域のニーズと特性に応じて取り入れています。

いくつかの「日本財団在宅看護センター」では、ワークライフバランスを考えた、育児中の看護師の採用や、短時間の柔軟な勤務時間制を取り入れています。

研修では、看護力に加えて、事業所の経営者としての社会的・経済的知識とともに、管理運営のknow-howを修得します。それらを実践に移した一期、二期生による稼働中の「日本財団在宅看護センター」は、今後の研修生の実習の場でもあり、また、地域の看護師養成にも協力します。

現在の「日本財団在宅看護センター」は、まだ点々の存在ですが、今後、稼働数が増えることにおいて、線となり面となり、日本の地域医療を支えられる存在になることを、私たちは確信しています。



日本財団在宅看護センターの開業状況(予定含む) 2016年3月現在



コートジボワール学童皮膚検診

公衆衛生向上のための事業 2015

公衆衛生向上のための事業では、当財団が長年にわたり培ってきた医療・保健分野での経験と国内外の各専門機関との信頼関係を基に、さまざまな組織との協力と連携を通じて、グローバルな人材の育成や事業の支援、国際的な相互理解の促進や知識の共有を目的とした活動を行っています。本年度は、以下の活動を行いました。

活動1 すべての人びとに笑顔を 公衆衛生向上のための 支援事業

アジアやアフリカの開発途上国における医療協力、人材育成と能力強化、医学分野の推進ならびに啓発活動の実践を目的とした活動への支援を行いました。また災害時の緊急保健医療・福祉における調査研究、国際機関他との連携も視野に入れた専門家派遣、福島第一原発事故を事例とする特殊災害や、アジア地域における保健医療問題に対応できるグローバルな人材の育成のための活動を推進しました。

活動2 過去の経験を未来に生かす チェルノブイリ 医療協力事業

チェルノブイリ原発事故時の医療協力（1990～2001）の調査を基盤に、Imperial College Londonに事務局を置く甲状腺組織バンク事業への支援を行いました。

活動3 公衆衛生向上に 貢献する人を支援する 顕彰事業

毎年、世界の公衆衛生の向上やプライマリ・ヘルスケアに貢献した個人または団体を顕彰するWHO笹川健康賞と、隔年の薬学分野を通じて公衆衛生に貢献したアジアの薬学系専門家を顕彰するFAPA石館賞があります。本年度はWHO笹川健康賞をポーランドの1団体に授与しました。

放射線災害医療サマーセミナー2015

対象	医学部、看護学部(大学院生含む)、工学部他の学生
主な活動	特殊災害への対応を理解する(人材育成) 全体で6日間、前半2日間は講義・実習、3日目からは被災地(福島第二原発、川内村、須賀川市)でのフィールド実習及び講義・修了式
主催	福島県立医科大学、長崎大学、当財団の3者
協力額	320万円

医療系学部の他に工学部の学生が参加

2015年8月、福島県立医科大学、長崎大学、当財団の3者による第2回放射線災害医療サマーセミナーを福島で開催しました。昨年度に続き2回目となる本セミナーは、放射能についての知識を習得し、自然災害発生時に併発する特殊災害への対応を理解することを目的とし、全国より25名の医学部、看護学部、工学部他の学生が参加しました。

どのような内容だったのか

前半2日間は、災害医療・放射線・福島の現状などの講義・実習を行い、3日目以降は川内村に滞在し、東京電力福島第二原子力発電所見学、須賀川市の甲状腺検診、長崎大学川内村復興推進拠点による住民説明会、夏休み子ども教室での交流、健康フェスタでの住民交流を行いました。さらに講義と修了式、意見交換会と限られた期間でしたが、震災から4年経過した今、福島で暮らす人々がどのような状況、思っているかを自身の目で見て考え感じる機会となりました。

参加者の声・エピソード

「事故当時の様子、被ばく線量、甲状腺がんのリスク予測、地元の人声など多岐にわたり話を聞くことができました」「福島第二原発へ見学に行った時に最後の質疑応答で、震災直後のことをできるだけ思い出さないようにしていたことを思い出し、涙を流されていたのが衝撃的でした」「川内村の子どもたちとの交流が印象に残りました。子どもたちが素直で『とても楽しかった。ありがとう』と笑顔で言われ、セミナーに参加して良かったと思いました」などの感想が寄せられています。



川内村での修了式を終えて全員笑顔

中国ワークキャンプ団体JIAへのフィールド活動用車両の供与

対象	中国華南地方ハンセン病回復者定着村周辺コミュニティ
主な活動と成果	ワークキャンプ活動による生活／社会環境改善・公衆衛生向上・人材育成
協力	JIA (Joy In Action)
協力額	550万円

JIA (Joy In Action)とは

中国華南地方を中心にハンセン病回復者定着村でのワークキャンプ活動コーディネーションを行う民間非営利団体で、もともと日本や韓国の若者を中心として2003年頃から始まった活動が、その後中国人学生を巻き込み、現在では、33の大学を拠点に15,000名を超える会員(ボランティア)を抱える組織にまで成長しました。ワークキャンプにより現地の生活／社会環境を改善し、公衆衛生向上に寄与するのはもちろんのこと、キャンプに参加した若者自身がその体験を通して成長する、社会に貢献できる人材育成の

役割も担っています。誕生から10年を経て、JIAの活動により定着村の環境は著しく向上しました。近年は、活動の場を近隣の小中学校に広げ、地域全体の環境改善、定着村と地域を繋げる活動も始めました。

車両によってもたらされるもの

広大な中国大陸での活動、中でも、ハンセン病定着村は「隔離村」であったため、交通の悪いところに位置しており、ローカル線やバス、悪路を徒歩での移動には、大変な時間と労力が必要です。フィールド活動用の車両があることで、効率的な移動が可能になり、より効果的できめ細かなニーズ調査や、地域コミュニティとの連携が取れるようになりました。また、ボランティアスタッフの教育やワークショップ開催などにも車両は活用されています。今後は、交流のために近隣住民がハンセン病回復村を訪れる際にも活用される予定です。隔離の歴史を乗り越え、強く生き抜いて来た回復村住民から、JIAのボランティ

アが多くを学び成長してきた、その影響の輪が、近隣地域にも広がるのが期待されます。



ドキュメンタリープロジェクトで訪れた定着村にて(後ろが供与車両)

参加者の声・エピソード

JIA 事務局長 原田燎太郎氏

車があることで、行政官や学校の先生たちとの関係も良好になり、プロジェクトの進行にとってプラスの要因となりました。今までは、車も持てない組織は信用できない、という気持ちがあったようで、予想外の効果でした。今後も「全ての人が身近な人を大切にしようとする社会の実現」に向けて、活動を加速させていきます。

国立ハンセン病療養所医療従事者フィリピン研修

対象	国立ハンセン病療養所医療従事者
主な活動	国際的な保健医療を担う人材育成
	クリオン、マニラ、セブの医療施設、患者会、療養所、資料館や世界保健機関西太平洋地域事務局(WHO WPRO)を7日間で訪問。臨床、疫学、社会学、歴史という多方面から公衆衛生上の課題としてのハンセン病を学び、国際医療協力への可能性を探る
協力	厚生労働省、クリオン療養所所長兼総合病院院長Dr. Cunanan
協力額	510万円

研修の目的

世界では年間21万人以上が新たにハンセン病と診断されていますが、日本の年間新規診断患者数は数名以下、その大半は外国からの労働者で、日本国内でのハンセン病の診断や治療の機会はほとんどありません。一方、当財団の40年にわたる支援の歴史を通じて深い関係を持つフィリピンでは、2014年度も1,655人の新規診断患者が報告されており、ハンセン病は現在進行形の公衆衛生上の課題です。

この研修では日本のハンセン病療養所の医療従事者の方を対象に、フィリピンの療養所や皮膚科クリニックでの診断、治療やケア

の現場や患者会、資料館の視察を通して、ハンセン病の臨床的／社会的取り組みや歴史保存の動きについての理解を深め、日本が属する西太平洋地域の国際的な保健医療対策を担うWHO WPROでの講義などを通じ、公衆衛生／疫学の観点からハンセン病対策を学び、グローバルな視点を持つ次世代専門家の育成を目的としています。

2015年度の研修

第2回となる今年度は、11月7日から13日までクリオン、マニラ、セブにて研修を行いました。全国の療養所から、医師、看護師に加え、薬剤師、作業療法士、義肢装具士、介護士も参加。多職種20名での実施となりました。

日本ではほぼ新規患者のないハンセン病。その臨床現場をなぜ今、国内のハンセン病医療従事者が見る必要があるのか。それは、差別・偏見の問題や、世界レベルでの対策にはまだまだ日本の関与が必須だからです。研修中、フィリピンの療養所の方々に向けて、日本の現状を医師と看護師各1人が発表する機会もありましたが、参加者からは、日本の経験を世界のハンセン病対策にどう生かせるのか、という声が多く聞かれました。



クリオンミュージアムにて。この研修を企画・調整いただいたクナナン医師の解説に聞き入る

参加者の声・エピソード

国立療養所邑久光明園 耳鼻咽喉科
笠井紀夫先生

「後遺症と高齢化という2つの課題と日々戦っている我々は、世界のハンセン病対策に貢献しうる貴重な経験を持っているのかもしれない。フィリピンでの研修は、現地の状況を肌で感じただけでなく、日本から何ができるかを考えるきっかけとなりました。この研修が今後も継続され、多くの療養所スタッフが参加することを願っています。」

専門家・スタッフの派遣

用務内容	期間	派遣先
長崎・バクシャ医療国際協力会(NASHIM)座談会出席	7/30~7/31	長崎
CTB(Chernobyl Tissue Bank)病理部門会議出席	9/28~10/1	英国
CTB(Chernobyl Tissue Bank)運営委員会およびドナーズ会議出席	11/15~11/19	英国
公衆衛生事業について専門家と協議およびWHO笹川健康賞選考委員会出席	1/24~1/30	スイス

コートジボワールにおける学童皮膚検診活動

対象	コートジボワール アニエビ州Adzope地区の選定16村の49校
主な活動と成果	13,859人の検診を実施(男子7,415人、女子6,444人)、うちハンセン病患者1名(12歳女子)を発見、全体の80%の学童が白癬による皮膚部分への感染症が認められた。学校や地域行政との連携により学童皮膚検診実施のモデルケースの一つになった
協力先	MAP International コートジボワール現地事務所
協力額	160万円

活動の背景

西アフリカに位置するコートジボワールは、マイコバクテリアによる感染症のブルーリ潰瘍(BU)およびハンセン病が蔓延しています。ブルーリ潰瘍の特徴として皮膚の潰瘍化があげられ、早期診断による治療が重要といえます。診断の遅れにより治療後、障がいが残るた

め、15歳未満の学童への早期診断、障がい予防への対策が必要とされています。

今回、NTDs(Neglected Tropical Diseases)の蔓延国における支援として、現地の学童皮膚検診プログラムの活動支援を行いました。

検診活動の成果および状況

アニエビ州Adzope地区で選定した16村の49の小学校で4歳～15歳の学童を対象に実施されました。

今回の検診活動で、ブルーリ潰瘍の患者は発見されませんでした。ハンセン病患者が1名発見されました。12歳の女子でMB(多菌型)、障がいが少し進行しつつあることが分かりました。治療にはMDT治療薬を配布、地域のハンセン病プログラム担当が治療のフォローアップを行うことになりました。調査チームはさらに患者宅を訪問、家族全員の検査を



ハンセン病の診断を受ける12歳の女子

行いましたが、本人以外の家族にハンセン病の兆候は見られませんでした。

検診を受けた学童の80%が皮膚部分の感染症(白癬)が認められましたが、ブルーリ潰瘍とハンセン病は蔓延していない地域であることが明らかとなりました。

本活動は「地域社会における持続可能なプロジェクト」を目指しており、病気に対する予防、発見後の治療体制確立、フォローアップ実施の基礎を構築できたといえます。

マダガスカルにおける日本人医療チームによる活動

対象	マダガスカル共和国 アンチラベ市 クリニックアベマリア病院
主な活動と成果	子どもを中心とした口唇口蓋裂の手術と経過観察 手術20名。全員術後経過は良好
協力先	昭和大学他(医師7名、看護師3名、事務局2名、学生4名)
協力額	1,230万円

～笑顔を取り戻してほしい～

2016年2月3日～23日まで、学校法人昭和大学の医療チームが子どもを中心とした口唇口蓋裂治療のため現地で活動を実施しました。アンチラベ市のクリニックアベマリア病院には日本人シスターが勤務しており、今回は20名の手術が行われました。昨年度より同大学医学部大学院に留学中のマダガスカル人医師がチームに参加し手術を実施し、術後の回復も良好という報告を受けています。

多くの人が信頼し待っています

支援者のお蔭で手術は「無料」、術後の傷跡も目立たないという口コミが広まり、遠方から、また子ども以外に成人の患者さんの受診も年々増えています。

さらに口唇口蓋裂の患者さんの他に、別の病院で治療を断られた患者さんも評判を聞きつけ受診されています。限られた時間、環境下のため手術や治療が行えない場合でも、日本人医師による診断だけでも受けたいと、患



手術を受けた子どもたちと家族に見送られて

者さんとその家族が受診されるケースも多くなっています。

参加者の声・エピソード

～現地に到着するまでに～

当初11月に現地活動を予定していましたが、直前にフライトキャンセルがあり、2月に延期となりました。フライトもパリ経由に変更、テロ事件から間もないパリで1泊、安全性を最優先し空港ターミナル直結のホテルに滞在となりました。フライトがパリ経由になった時点で、荷物の個数を減らし、1種類の医療器材も複数の荷物に納め途中で紛失した場合でも対処できるようにしたそうです。また重要な器材はスタッフ個人の荷物に分散持ち込み、器材用トランクも別に準備しました。往路、パリ空港で大学事務担当のスーツケースが紛失、翌日の出発までに見つからず、利用航空会社の手配で1週間後に空路、陸路を経てアベマリア病院に到着しました。よく届いたとチーム一同で感心したそうです!

活動2 過去の経験を未来に生かす：チェルノブイリ医療協力事業

甲状腺組織バンクChernobyl Tissue Bank (CTB) 事業

対象	チェルノブイリ原発事故による被ばく地域(ウクライナ、ロシア、ベラルーシ)
主な活動と成果	現在までに5,351例の甲状腺がんの組織採集の実績を持つ 本年度の採集組織は231例
	甲状腺がん発症と放射線の関与を分子生物学的に解明するための世界に類のない試料バンク
協力	Imperial College London (Chernobyl Tissue Bank)
協力額	620万円

CTB(Chernobyl Tissue Bank)とは?

チェルノブイリ原発事故(1986年)による放射能汚染地ウクライナ、ロシアなどで甲状腺がんを発症し、手術摘出された組織と治療経過を共通システムで管理保存する事業です。放射能による甲状腺がん発症のメカニズム解析のための世界唯一の国際的プロジェクトで、事務局は英国Imperial College Londonに置かれています。運営には当事国

ウクライナとロシアも加わっていますが、世界各地の研究者が共同利用しています。

財団の役割

当財団は、1991～2001年の間、ウクライナ、ロシア、ベラルーシの約20万人の子ども(チェルノブイリ原発事故当時0～10歳児)の健康診断、甲状腺検診を実施しました。加えて、1998年10月のCTB設立以来現在まで、米国国立がん研究所(NCI/National Cancer Institute, USA)とともにCTB運営の資金提供を行っています。2011年3月11日の福島第一原発事故の発生以後、改めて放射能と健康の関係への関心が高まっており、チェルノブイリでも、当分の間経過観察が必要と考えています。本年度は第23回病理部会(9月 於:ロンドン)に専門家を派遣、世界各国の専門家がウクライナとロシアの231症例を検討しました。第15回運営委員会(11月 於:ロンドン)には喜多理事長他が参加しました。



病理部会に出席した各国の専門家(日本、ロシア、英国、米国、ウクライナ、イタリア)

参加者の声・エピソード

病理部会出席の長崎医療センター 伊東正博先生

「今年からテレパソロジー(遠隔病理診断)による症例の事前観察と投票が開始され、部会では疑問症例や意見不一致症例に絞った検討が行われました。これにより、これまでのように短時間に多数の症例を検鏡するストレスから解放されました。部会ではテレパソロジー運用にあたっての検討課題についても話し合いの場が持たれましたので、今後さらなる改善が期待されます。」

活動3 公衆衛生向上に貢献する人を支援する：顕彰事業

WHO笹川健康賞

対象	世界の人々の健康増進のためのプログラムやプライマリ・ヘルスケアにおいて顕著な貢献のあった個人、または非政府団体
協力	世界保健機関(WHO)
協力額	560万円

WHO笹川健康賞とは

1984年、「世界の人々に健康を」というWHOの掲げる目標に賛同し、当時のWHO事務局長Dr. Halfdan Mahlerと日本財団初代会長笹川良一氏により創設されました。プライマリ・ヘルスケアの分野においてユニーク且つ革新的な活動を展開し、人々の健康増進に大きく貢献している方々を顕彰することで、今後のさらなる活動の発展を奨励することを目的としています。これまでに個人28名と24団体が受賞しています。表彰式は毎年5月にWHO本部(スイス)にて開

催される世界保健総会席上にて行われます。

2015年度の受賞者は

31回目となる2015年度の受賞団体はポーランドの“Childbirth with Dignity Foundation”でした。同団体は、「出産」にまつわる話題がタブー視されてきたポーランドに、新聞のキャンペーンを使い、大きな変革をもたらしました。夫の出産立ち合い、母子同室や産後の友人や家族との面会ができるようになり、これまで、ポーランドの女性にとって、孤独に耐えるしかなかった出産が、家族や友人と喜びを分かち合う体験へと変わったのです。

同団体は妊産婦が出産への要望を声にするためのエンパワメントや、出産や母性を大事にし、互いを思いやる開かれた社会作りを目指して活動を続けています。



5月、ジュネーブでの授賞式の様子

参加者の声・エピソード

WHO笹川健康賞の受賞団体には副賞として4万ドルの賞金が贈られます。今年の賞金は“WhereToGiveBirth.Info”(どこで産むべきか)という、病院や産科のデータベースを含むウェブサイトの一層の充実に使われる予定です。

■ 正味財産増減計算書内訳表

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	21,263,092	21,263,092
特定資産運用益	64,211,203	43,362,515	107,573,718
事業収益	9,394,124	0	9,394,124
受取助成金	329,257,818	27,690,000	356,947,818
受取寄附金	12,517,530	0	12,517,530
雑収益	589,800	60,715	650,515
経常収益計	415,970,475	92,376,322	508,346,797
(2) 経常費用			
助成金事業費	329,257,818	0	329,257,818
自主事業費	96,349,572	0	96,349,572
助成金管理費	0	27,690,000	27,690,000
自主管理費	0	54,224,584	54,224,584
経常費用計	425,607,390	81,914,584	507,521,974
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,636,915	10,461,738	824,823
特定資産評価損益等	△ 10,622,806	△ 51,004,090	△ 61,626,896
投資有価証券評価損益等	△ 1,028,884	0	△ 1,028,884
為替差損益等	△ 20,592,796	109,810	△ 20,482,986
評価損益等計	△ 32,244,486	△ 50,894,280	△ 83,138,766
当期経常増減額	△ 41,881,401	△ 40,432,542	△ 82,313,943
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	2	2
経常外費用計	0	2	2
当期経常外増減額	0	△ 2	△ 2
他会計振替額	△ 7,638,828	7,638,828	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,242,573	△ 48,071,372	△ 82,313,945
一般正味財産期首残高	912,941,060	2,960,334,212	3,873,275,272
一般正味財産期末残高	878,698,487	2,912,262,840	3,790,961,327
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	31,327,342	0	31,327,342
基本財産運用益	0	2,128,560	2,128,560
特定資産運用益	43,398,352	0	43,398,352
為替差益	3,443,379	0	3,443,379
特定資産評価益	28,885,439	0	28,885,439
特定資産評価損	50,711,077	0	50,711,077
特定資産償還損	3,271,973	0	3,271,973
一般正味財産への振替額	△ 74,959,146	△ 2,128,560	△ 77,087,706
当期指定正味財産増減額	△ 21,887,684	0	△ 21,887,684
指定正味財産期首残高	2,452,230,737	113,600,000	2,565,830,737
指定正味財産期末残高	2,430,343,053	113,600,000	2,543,943,053
III 正味財産期末残高	3,309,041,540	3,025,862,840	6,334,904,380

■ 寄付者一覧

2015年4月1日～2016年3月31日まで、公益目的事業1-ハンセン病対策事業(ハンセン病のない世界寄付金)、公益目的事業2-ホスピス緩和ケア事業(ホスピス緩和ケア寄付金)ならびに公益目的事業3-公衆衛生の向上事業(保健医療寄付金、フィリピン台風被害寄付金)にご賛同の方々からご寄付をいただきましたのでご報告いたします。ご寄付頂いた皆さまに厚く御礼申し上げます。頂戴いたしましたご芳志はそれぞれの目的に沿った支援のために、有効に活用させていただきます。

また、当財団では、さまざまな事業を安定して継続していくために、マンスリーサポーターを募集しています。財団のホームページよりお申込み

頂くと、クレジットカードで毎月一定額を自動的にご寄付いただくことができます。

みなさまのご支援をお願いいたします。

項目	件数(件)	寄付金額(円)
ハンセン病のない世界寄付金	176	¥18,790,055
ホスピス緩和ケア寄付金	8	¥18,068
保健医療寄付金	72	¥12,519,219
合計	256	¥31,327,342

ハンセン病のない世界寄付者一覧

井口 佳典様
市橋 卓士様
伊橋 宗孝様
今井 美亜様
入澤 友治様
上田 トキ子様
上野 真之介様
海野 ゆかり様
江口 晃生様
大垣 里子様
岡 祐臣様
岡崎 精子(草月)様
岡村 慶太様
奥田 誠様
金澤 月千城様
金村 雄仁様
株式会社 東京ビー・エム・シー様
株式会社 ヤマト様
桐生 順平様
後藤 翔之様
薦田 南尚様
坂井 精鸞様
榊原 静慧様
佐々木 和伸様
自然楽校 未来船様
志塚 心将(巖)様
島 勉様
清水 錦洲様
下出 卓矢様
下條 雄太郎様
菅原 雪山様
須知 雅史様

須藤 博倫様
高橋 澄世様
高橋 麻莉子様
田頭 実様
知花 みほ様
出浦 義雄様
中村 香代様
中村 桃佳様
新出谷 ひろ子様
西川 昌希様
西島 義則様
公益財団法人 日本吟剣詩舞振興会様
日本吟剣詩舞振興会 吟詠春誠流山陽吟詠会様
日本吟剣詩舞振興会 埼玉県総連盟様
日本吟剣詩舞振興会 佐賀県吟剣詩舞道総連盟様
日本吟剣詩舞振興会 紫虹流 紫虹会様
日本吟剣詩舞振興会 神心流様
日本吟剣詩舞振興会 日本壮心流様
日本吟剣詩舞振興会 東日本少壮吟士会様
日本吟剣詩舞振興会 北海道地区連絡協議会様
日本太鼓チャリティコンサート募金
日本レジャーチャンネルチャリティオークション
原田 幸哉様
平田 忠則様
深川 真二様
深谷 知博様
藤岡 俊介様
前本 泰和様
松江 秀徳様
松田 祐季様
松村 敏様
三浦 永理様

三嶋 誠司様
三角 哲男様
水上 浩充様
峰 竜太様
宮追 暢彦様
森 藤智様
矢野 翠楓様
矢萩 保三様
山口 裕二様
湯川 浩司様
吉川 昭男様
匿名 33名様

ホスピス緩和ケア寄付者一覧

匿名 5名様

保健医療寄付者一覧

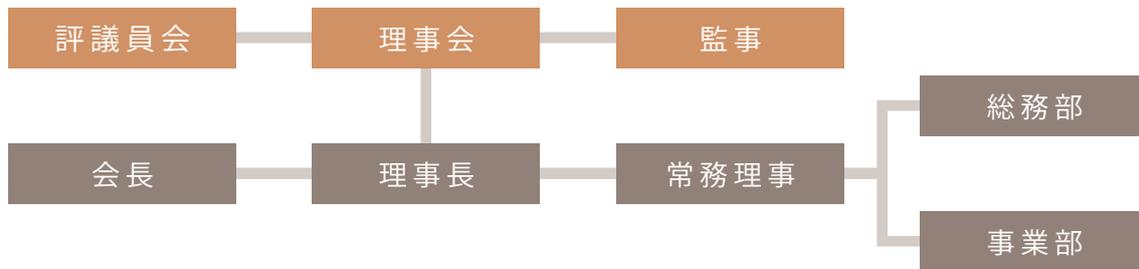
石田 昌子様
市橋 光子様
宇都宮 剛様
佐伯 えり子様
菅谷 静子様
引地 由美子様
松村 涼子様
三浦 知壽子様
匿名 40名様

(五十音順)

■ 財団概要

名称	公益財団法人 笹川記念保健協力財団
英文名称	Sasakawa Memorial Health Foundation
代表者	理事長 喜多悦子
所在地	東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階
電話	03-6229-5377 ファックス 03-6229-5388
公式サイト	http://www.smhf.or.jp/
設立年月日	1974年(昭和49年)5月4日
所管官庁に関する事項	内閣府
定款に定める目的	この法人は、人類の健康や長寿の増進を図るため世界におけるハンセン病その他の疾患に由来する、保健医療・福祉および社会的諸問題を解決することを使命とし、世界は一家、人類はみな兄弟姉妹の理念に基づき、保健医療・福祉の向上、社会的正義の実現、国際相互理解の推進に寄与することを目的とする。

組織図



会長・役員・評議員

名誉会長	日野原 重明	聖路加国際病院 名誉院長
会長	紀伊國 献三	筑波大学 名誉教授
理事長	喜多 悦子	理事長(代表理事)
理事	十八公 宏衣	常務理事
	松本 源二	常務理事
	石井 則久	非常勤理事 国立感染症研究所 ハンセン病研究センター センター長
	遠藤 弘良	非常勤理事 東京女子医科大学 国際環境・熱帯病医学講座 教授
	松島 たつ子	非常勤理事 一般財団法人ライフ・プランニング・センター ピースハウスホスピス教育研究所 所長
監事	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	渡邊 一利	公益財団法人 笹川スポーツ財団 専務理事
	安達 勇	公益財団法人 日中医学協会 副会長、静岡県立静岡がんセンター緩和医療科 参与
評議員	石垣 靖子	北海道医療大学 客員教授
	今 義男	公益財団法人 笹川平和財団 顧問
	福井 次矢	聖路加国際大学 理事長
	森元 美代治	NPO法人 IDEAジャパン 元理事長
	山下 俊一	長崎大学 理事・副学長

理事会・評議員会

第13回理事会	2015年5月26日(火)	於日本財団ビル2階会議室
第7回評議員会	2015年6月12日(金)	於日本財団ビル2階会議室
第14回理事会	2015年6月12日(金)	於日本財団ビル2階会議室
第15回理事会	2016年3月7日(月)	於日本財団ビル2階会議室

委員会

ハンセン病対策支援案件評価委員会

2015年8月10日(月)～24日(月) Eメールでの意見交換にて実施

2015年度評価委員…3名

Menberu Adane	前Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy 事務局長
Kerstin Beise	元Netherlands Leprosy Relief Indonesia
蘭 由岐子	追手門学院大学 社会学部 教授

ハンセン病対策諮問委員会

2016年1月11日(月)～12日(火) 於:WHO南東アジア地域事務所(インド・ニューデリー)

2015年度諮問委員…6名

S. K. Noordeen	Leprosy Elimination Alliance, President
石井 則久	国立感染症研究所 ハンセン病研究センター センター長
遠藤 弘良	東京女子医科大学 国際環境・熱帯病医学講座 教授
Dambar Aley	Nepal Leprosy Trust, Program Director
Bill Simmons	American Leprosy Missions, President & CEO
Menberu Adane	前Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy 事務局長

ホスピス緩和ケア事業 企画委員会

2015年7月30日(木) 於:日本財団ビル2階会議室

2015年度企画委員…7名

石垣 靖子	北海道医療大学 客員教授
奥野 英子	日本リハビリテーション連携科学学会 顧問
柏木 哲夫	淀川キリスト教病院 理事長
木澤 義之	神戸大学大学院医学研究科 内科系講座先端緩和医療学分野 特命教授
細谷 亮太	聖路加国際病院 顧問
松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター ピースハウスホスピス教育研究所 所長
山崎 章郎	ケアタウン小平クリニック 院長

ホスピス緩和ケア事業 審査選考委員会

2015年12月10日(木) 於:日本財団ビル2階会議室

2015年度審査選考委員…6名

石垣 靖子	北海道医療大学 客員教授
川越 厚	クリニック川越 院長
志真 泰夫	公益財団法人 筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 理事在宅ケア事業長
冷水 豊	日本福祉大学大学院 客員教授
寺門 とも子	日本赤十字九州国際看護大学 特任教授
山崎 章郎	ケアタウン小平クリニック 院長

放射線災害医療セミナー 審査選考委員会

2015年6月26日(金) 書面審査にて実施

2015年度審査選考委員…3名

大戸 齊	福島県立医科大学 理事・副学長
山下 俊一	長崎大学 理事・副学長
喜多 悦子	公益財団法人 笹川記念保健協力財団 理事長



Sasakawa Memorial Health Foundation

笹川記念保健協力財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階

TEL:03-6229-5377 FAX:03-6229-5388

<http://www.smhf.or.jp/>